

名古屋の学校事務の再構築へ！！

平成30年1月26日に第23回名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会が『ともにつろう！新しい時代の学校～名古屋の学校事務の再構築へ～』をテーマに開催されました。今号では大会の様相や12月に行われた全体研修会について掲載します。

事務局・各専門部活動報告 概要

事務局

本協議会組織の事業計画の策定や名事研事業のあり方の検討を始めとする企画・立案・推進機関としての役割及び本会の各組織間の連絡調整と連携に努め、主に「協議会の運営」、「行事調整、会議の設定」、「研究大会の運営」、「渉外」、「今後の活動方針の検討」を行いました。



研究部

おもに事務局と共同で活動しました。事務局会では、名事研の今後の活動方針について意見を出すと共に、学校事務の専門性や新しい標準職務、そして改正された学校教育法についての意見を求めるなどしました。



情報部

「じむけん！」を始めとする会員への広報活動に力をいれて活動してきました。そして、学校徴収金システムの研究、政令市の状況調査を行いました。また、名古屋の学校事務の現状を把握し、データ化するため会員へ情報調査を実施しました。



研修部

「全体研修会」、「ステップアッププログラム」、「ビギナーズプログラム」の3つの研修会を企画開催しました。また、新たな研修体系について検討を進めました。



講演 『チーム学校』時代に求められる学校事務職員の資質・能力 —ガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にして—

講演では、愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンスコース 教授 松原信継氏を講師に招きました。名古屋市では「権限移譲」・「標準職務の改定」、そして国レベルでは「チーム学校」・「従事するからつかさどるへ」…と学校事務職員を取り巻く状況が変化する中で、われわれ学校事務職員はどのような方向を目指して進んで行けばよいのか、など様々な角度からお話をいただきました。

AI化されないための意識改革

～専門職だからといって生き残れるわけではない～

学校事務職員は今まで、必要な資質・能力として「正確で迅速な事務処理」や「人事や給与の知識」を掲げていました。そして、これからは「企画や運営」についても力をつけていこうという流れがあります。さらに、企画・運営の力よりも、社会的知性の4つの力（①社会的知覚力②交渉力③説得力④ケアする力）を武器に、人間同士をつなぐ・他者との関係をつなぐガバナンスの力を養うことが必要であるとのお話がありました。

チーム学校の中心は？

～チーム学校の語源となった「チーム医療」の体制から～

「チーム医療」は患者を中心とした医師・看護師・薬剤師・医療事務など、すべての医療にかかわる人が対等に連携した体制です。「チーム学校」は子どもを中心として動いているのでしょうか。また子どもたちにかかわるすべての教育関係者はみな、対等な関係で連携しているのでしょうか。そこで、「分散型リーダーシップ論」を挙げ、校長・教師・事務職員・SC・SSWなどすべての教育関係者が、それぞれリーダーシップをとり、最終的にそれらが「教室の学び」に集約されるようお互いが対等に連携する必要があるとのお話をいただきました。

子どもたちのために

～安心して、自分の意見を言える場所づくり～

教育の「格差」が広がる中、学校事務職員は教育の平等性を確保することや、子どもたちにとって、学校がほっとできる場所になるための条件整備や環境づくりに関わってほしいとのお話がありました。そのためにも、憲法や自治体の子ども施策・世界的な学びの在り方の変化にも敏感であってほしいとのことでした。



区研究報告

中村区

～学校現場における協働体制確立のために～

権限移譲に伴い、学校事務職員の新たな標準職務が示され、教職員との協働の重要性が高まっています。中村区では、学校現場での協働体制確立のために、「学校事務職員からの情報発信」を核とした研究が行われました。「給与面の変更についての教職員向け資料の作成」、「事務だよりを活用した協働体制づくりの検討」、「就学援助にかかる学校事務職員・教職員に向けた資料の作成」の三つのグループで研究活動が行われ、成果の報告がありました。

研究報告の中では、教職員に向けて実際に作成・配布をした資料も示され、学校事務職員から積極的な情報発信がなされていました。情報発信に取り組むことは、自らの専門性を高めるとともに、教職員との相互理解を深める一つの手段となります。中村区の研究報告は、学校事務職員として協働体制確立のために何ができるか今一度考える機会となりました。

何を伝えよう？

何を伝えたい？



東区

～共有フォルダを利用した旅費事例の共有～

東区では、権限移譲で事務処理が大きく変わった旅費をテーマにした研究発表がありました。

各校で発生した様々な事例を共有するために、共有フォルダを利用して、エクセル様式の「事例共有フォーマット」に旅費で発生した事例を入力していく、という新たな取り組みを行ったことについての成果と課題等が発表されました。画像データや各学校独自で作成した様式等も共有できたことで効率化がはかれた、指示文書ではわかりにくい部分や間違いやすい部分を共有できた、修学旅行や野外学習等の学校現場特有の課題についても理解が深まった、事務職員同士のつながりができた、など多くの成果が得られたとの報告がありました。

どの事務職員も様々な変化に頭を抱えがちですが自分だけで抱えず、学校事務職員同士がつながりを持つことの重要性を改めて考えることができました。



事例～在勤地内等以外旅費～

旅行命令（依頼）簿

支出命令書

旅費計算書 A

旅費計算書 B

12/8 全体研修会

学校事務の“新たな”可能性を探るⅡ

～学校財務マネジメントを推進しよう～

今回の研修会では、現代学校事務研究会代表幹事、学校事務法令研究会会長の川崎雅和氏を講師にお招きし、学校財務改革の課題と展望及び公費会計と私費会計の運用についての講演を聴くことができました。

講演ではまず、学校事務を取り巻く状況は激動の時代となっていること、特に大きな変化として学校事務職員が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に変わったことがあげられるとのお話がありました。これは私たちの仕事が開かれるチャンスであると捉えるべきだとのことでした。

自治体によっては、事務職員を拠点校に集めて数を減らし、そのかわりに非常勤職員を各学校に配置したり、各学校の事務を民間会社に委託するというアウトソーシングが行われている状況になっています。このような現状に立ち向かうためには財務を「つかさどる」という意識のもとに、教職員全員が参画する予算の編成・執行体制をつくり、それによってカリキュラムマネジメントを推進することが大切だとのお話でした。

これからの学校事務職員は、学校財務や情報管理の仕事と共に、子どもや地域のことをよく理解できるとの理由から、特に就学援助を担当することが望ましいそうです。

最後に、全国的にも学校事務の再設計が進んでおり、名古屋もこれからいろいろと厳しい局面が出てくると予想されますが、どう乗り越えるか知恵を出し合っていきましょうとのお言葉をいただきました。